もうやめよう！日米安保条約

日米安保体制の問題点と目指すべき日米関係——確かな平和観を持とう

浅井基文（報告・木村雅夫）

「九条があったから日本は平和だった、九条があったから日本人は人を殺さなかったし殺されなかったと。こういう平和観に私は違和感を覚える。日本から出撃したアメリカ軍によって爆撃を受けたベトナムの人たちやイラクの人たちから見たら、『何という勝手なやつだ』ということですよね。アメリカに基地を使わせていないならばそう言ってもいいけれど。何もしていないよ、俺は手はきれいだよ、何て。」講演終了間際のこの激しい言葉が私の心に突き刺ささってきた。

浅井基文さんが、「日米安保体制の問題点と目指すべき日米関係」と題して一時間の講演をした。日米安保条約を振り返ったあと、オバマ大統領について美しき誤解がある、中国も北朝鮮も脅威は無い、有権者である私たちがその気になれば日本を変えることができる、あいまいな平和感を鍛えろ、と二二ページに及ぶ資料を参照しながら熱く語った。ここにその一部を紹介する。

日米安保の歴史と現在

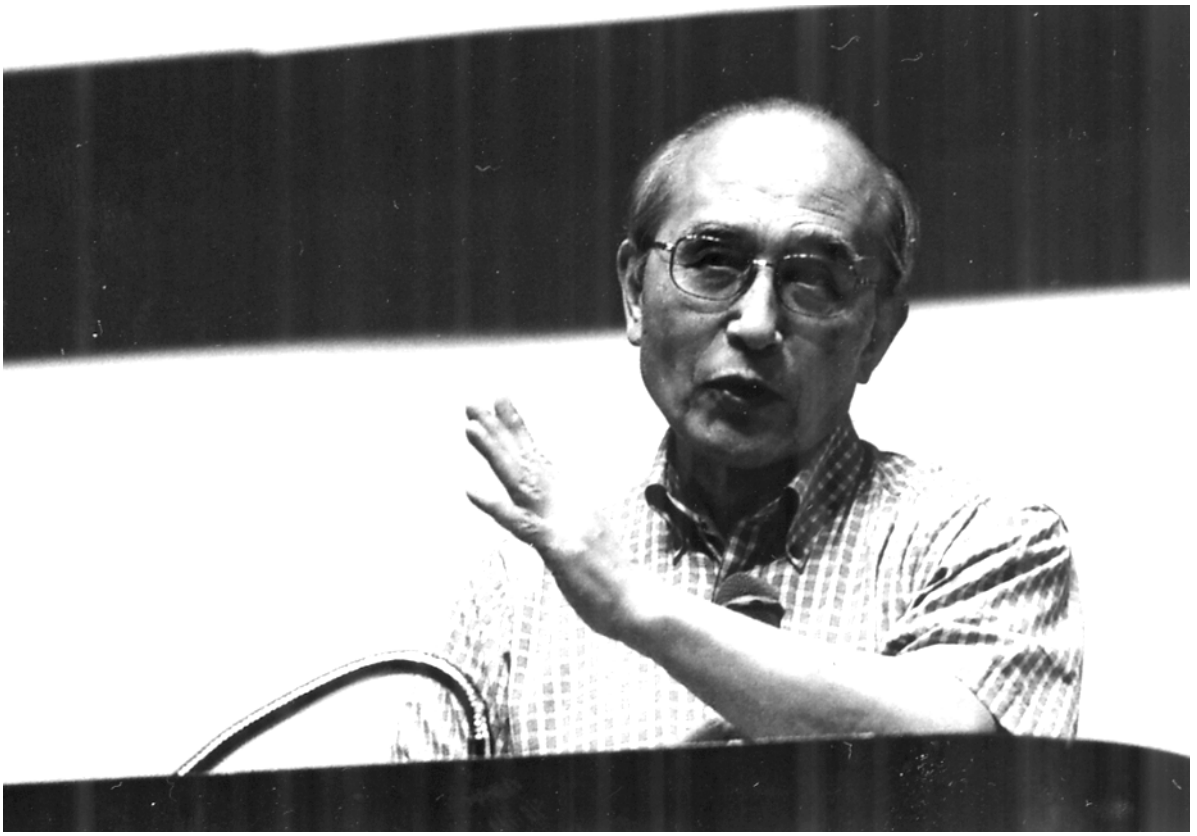
まず、日米安保条約の歴史的背景と日米安保条約が今どうなっているかを話す。六〇年安保の条文が何ら変更されず国会の議決も無しに、日米同盟が侵略的になった。外務省に居た経験からすれば、国内法で条約の中身を変えてしまうことは絶対に許されないことだ。この背景を知るにはアメリカの軍事戦略を理解しなくてはならない。湾岸戦争時に日本の戦略的重要性が明らかになり、北朝鮮「核疑惑」（一九九〇年～九四年）の折にアメリカにとって「日米安保」の不完全性が明らかになった。そこから、ナイ・イニシアティブが九四年に出され、九七年に新ガイドラインが、二〇〇三年に武力攻撃事態対処法が、〇四年に国民保護法が、〇五年に「日米同盟：未来のための変革と再編」（「中間報告」）が発表された。まさに、世界をにらんだ日米軍事同盟で、アジア太平洋地域の安定のために不可欠、緊密かつ協力的な関係は安全保障環境の変化に応じて発展しなければならないとし、対中国（北朝鮮）軍事同盟としての性格も強調され、日本全土の米軍への提供が約束された。さらに二〇〇六年にはロードマップで「変革と再編」の具体的な実施に日程を含めた計画が確定した。

オバマ「神話」

プラハ演説やノーベル平和賞受賞演説がオバマ政権の軍事政策を示している。プラハで、核兵器のない世界は恐らく私の生きているうちには達成されないでしょう、核兵器が存在する限りわが国は安全かつ効果的な兵器を維持する、とオバマは述べた。「我々は厳しい真実を認めることから始めなければならない。……。武力行使が必要なだけではなく、道義的に正当化される……。世界に邪悪は存在する。」と戦争肯定思想をノーベル平和賞受賞演説で示した。オバマ「神話」を取り除かねばならない。

日本に対する軍事的脅威は存在するか

北朝鮮脅威論は虚構（フィクション）である。北朝鮮は、アメリカ、日本、韓国という猛獣によっていつかみ殺されるか分からないハリネズミにされている。「対話重視」路線を掲げた大統領就任までのオバマ→一定の期待感を持った金正日→国際法に則った人工衛星発射（〇九年四月）→中露の対米協調対応と国連安保理議長声明による朝鮮の孤立感→朝鮮の第２回核実験（〇九年五月）→闇に包まれている「天安（チョナム）」（哨戒艇沈没）事件、と朝鮮の孤立感を深め「脅威」論を生み出している。が、アメリカの戦争シナリオには朝鮮が仕掛けて始まる戦争の筋書きはない。朝鮮がどこかの国を攻撃すればすぐに米軍が朝鮮をせん滅する。一九四一年



の日本と二〇一〇年の朝鮮とはここが決定的に違う。

中国脅威論は、アメリカに引きずられた根拠のないものである。アメリカの警戒感は、価値観・体制の相違と大国化と台湾問題にあり、日本の警戒感にはアジアにおけるライバル意識と複雑な歴史的背景がある。台湾有事については、アメリカにとって日本が軍事的に不可欠であり、日本にとっては台湾有事が「周辺事態」になるが、日本の政治はあまりに戦略的思考が欠如している。

脅威が無ければ軍事同盟の必要がない。皆さんも是非とも真剣に脅威が本当にあるのかないのかを考えて欲しい。日米軍事同盟を止めるべき、と人を説得するために。

民主党政治と日米軍事同盟

岡田外相は「北朝鮮脅威論」を大上段に振りかざし、非核三原則で将来の政権を縛れないという。5・28「2＋2」共同発表の合意で、「再編実施のための日米ロードマップ」に記された再編案を着実に実施する決意を確認した。民主党政権は何ら自民党と変わらない。

めざすべき日米関係

日本は、不戦の誓いと原爆体験に基づく非核・反戦の思想と、人間の尊厳を最重視する「力によらない」平和観をもち、日本国憲法という座標軸を出発点にできる。核廃絶の先頭に立つ使命と責任を持つ日本が、「力によらない」平和観による新たな国際の平和と安全の体制の構築をめざし、経済・科学技術・人的資源の上で大国であることを事実と認識して、平和憲法を基礎におく平和大国・日本が担いうる国際的役割を果たすべきだ。

私たちが克服するべき課題

日本という国家の国際的重みを正確に理解し、健全な国家観を育もう。日本が自らのアタマで考え、自らのコトバで発言し、自らのアシで行動すれば、国際的に大きな影響を持つ。なぜ、中国、インド、ベネズエラ、ブ

ラジル、キューバ等ができていることを、日本ができないのか。日本国憲法は「個人を国家の上におく」国家観・ナショナリズムを指し示している。「国家を個人の上に置く」国家観でなく、「個人を国家の上に置く」国家観をはぐくむことができるかどうかが私たちにとって重要な課題である。

曖昧な平和観を鍛えよう

「力によらない」平和観のなし崩し的空洞化に正面から克服する努力が足りなかった。九〇年代以後の保守攻勢に対して受け身になってしまった。曖昧な平和観を具体的に考えてみよう。「九条があったからこれまでの日本は平和であれた」のか？「日本を攻めてくるものに対して身構えるのはやむを得ない」のか？「『拉致問題』があるから『朝鮮半島の非核化』を論じにくい」のか？　と。

例えば、沖縄の人々の置かれてきた状況を忘れた本土人の自己欺瞞的平和観、朝鮮やベトナムやイラク等々の国の人々には到底納得されない他者感覚が欠如した日本人の平和観、有事法制・国民保護計画の下で戦争動員体制に組み込まれてしまった自分自身を認識できない深刻な平和観を克服しないといけない。九条をないがしろにする日米軍事同盟こそが世界の平和と安定に対する最大の脅威であることを認識することが第一歩だ。

私たちの運動のあり方に対する私見

「憲法九条も日米安保も」、「米軍基地は願い下げ」、非核三原則支持の複雑であいまいな世論状況の中で、普天間基地移設問題と核密約問題は決して無関係ではないことを分かってもらう努力を怠らず、「核密約問題→普天間基地移設問題→在日米軍基地問題→日米安保体制→憲法９条」という議論の展開をするべき。

菅直人新首相は、「救国的自立外交私案」（『月刊現代』二〇〇二年八月号）で、非核３原則の２・５原則化を主張し、「見事に死ぬ」覚悟はあるかと「非武装」論を否定し、自衛隊を積極的に認め、核抑止力を肯定し、「北朝鮮脅威」論を述べ、米軍の活動がアジア太平洋地域の安全保障に資すると評価し、台湾有事の際に在日米軍の活動に制約を加えないといい、対国連軍事協力についてはＰＫＯ活動を提案している。信用できない。

ただ、民主党の若手議員の憲法感覚には可能性が残っている。

浅井基文さんは、沖縄に米軍基地を押しつけておいて基地被害も基地加害もしらんふりして憲法九条と日米安保を良しとするヤマトの欺瞞性を厳しく突いた。そして、平和観をしっかり考えることを強く私たちに迫った。「平和観も、本当にしっかりした情勢認識に基づいた平和観でないと。ちょっと欠点をさらされたらすぐにへろへろになっちゃうというような平和観では駄目だということです。」と。へろへろでない平和観を磨いて世論を変えていきたいと思う。

もうやめよう！日米安保条約

グアムの海兵隊移転計画――日本の皆さんに知ってほしいこと

ビクトリア・ロラ・レオン・ゲレロ

私は、ビクトリア・ロラ・レオン・ゲレロといいます。グアム大学の教員であり、現在グアムで進行中の米軍増強計画を止めるためのいくつかの草の根団体に関わっています。また、チャモロ民族の自決権を求めて闘ってもいます。

四〇〇〇年以上にわたって、私たちチャモロ民族はマリアナ諸島で生きてきました。中でもグアム――私たちは、グアハン（Guahan）と呼んでいますが――は、三〇〇〇年以上、人々が自給自足的な暮らしをしてきた場所です。チャモロ民族は土地と海に深く結びつけられた民族であり、祖